

令和5年度6月補正

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財政課		
事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（単県）		

目的

新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金について、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症に係る寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。	—	6,597

成果目標

○ 事業目標：寄附金を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策に適切に活用する。

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄付金	県債	一般財源
査 定 額	6,597	0	0	0	0	0	2,001	0	4,596
要 求 額	6,597	0	0	0	0	0	2,001	0	4,596
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※一般財源は、令和5年1月1日から3月31日までに受領した寄付金。

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援するとともに、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援を行う。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

内 容		令和4年度 2月補正予算	(単位：千円) 6月補正 要求額
燃油費高騰緊急支援	燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、影響額の一部を支援 【対象期間】R5.4月～R5.9月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】燃油費高騰前のR3.9月を基準とし、R5.4月以降の高騰影響額の1/2を補助	210,059	—
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援	交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境（省エネ）対策 ・デジタル化対策 【補助率】補助対象経費の2/3	426,000	—
	交通事業者がEVバスを導入する際に必要な費用の一部を支援 【新規】 【補助対象】交通事業者 【補助対象経費】EVバス車両、充電設備等の導入費用 【補助率】補助対象経費の2/3	—	240,000
合 計		636,059	240,000

成果目標

○ 事業目標：路線バス等の生活交通が維持された市町数（R3実績）23市町（R4実績）23市町（R5目標）23市町

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	240,000	240,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	240,000	240,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（240,000千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：総務費	項：地域振興費	目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課		
事業名	サンフレッチェ広島支援事業（単県）		

目的

県民の広島への更なる愛着や誇りの醸成、地域経済の活性化に向けて、中四国唯一のJ1リーグのチームであるサンフレッチェ広島に対して支援を行う。

事業説明

対象者

株式会社サンフレッチェ広島、県民

事業内容

		(単位：千円)	
	内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
出資金	株式会社サンフレッチェ広島に対し、出資を行う。 【現在の出資額】1,000千円 【今回の出資額】1,000千円	—	1,000

成果目標

- 事業目標：県民への魅力的なスポーツ機会の提供、地域経済の活性化

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要 求 額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：教育費	項：教育総務費、高等学校費	目：私学振興費、高等学校管理費
担当課	高校教育指導課、学事課		
事業名	寄宿舎光熱費負担軽減事業（国庫）【新規】		

目的

燃料価格高騰に伴う県立・私立学校の寄宿舎における光熱費の上昇分の支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。

事業説明

対象者

寄宿舎を附設する県立学校及び私立小学校・中学校・高等学校

事業内容

寄宿舎における光熱費（電気・ガス等）の上昇分を寄宿舎の設置者等に支援する。

【期間】令和5年4月～令和5年9月

（単位：千円）

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
寄宿舎における光熱費の 負担軽減	【県立】 ・対象校数 中・高等学校7校	—	6,230
	【私立】 ・対象校数 小・中・高等学校20校	—	26,817
合計		—	33,047

成果目標

- 事業目標：寄宿舎入舎児童生徒の保護者の負担軽減

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	33,047	33,047	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	33,047	33,047	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（33,047千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担当課	自然環境課
事業名	自然公園管理費（県民の森）（単県）【一部新規】

目的

一部施設を休止している「県民の森」について、利用者ニーズに沿った県民サービスの提供と持続的な運営が可能となるよう、施設機能の見直しを進めるとともに、見直しまでの間、休止施設の収支を考慮した指定管理料の変更を行う。

事業説明

対象者

自然公園利用者、指定管理者

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
施設機能の見直し 【新規】	県民の森の施設全体のあり方について、民間事業者の意見や消費者の動向を踏まえつつ、今後の利活用方針を策定する。 (業務内容) ・利用者の将来推計及び運営パターン(仮説)の整理 ・事業精通者(民間事業者)への意見聴取 ・基本方針(案)の策定等	—	13,000
施設の休止に伴う指定管理料の変更	現在一部施設(宿泊、レストラン及び日帰り入浴)を休止している県民の森について、休止施設の収支を考慮した指定管理料の変更を行う。 (変更の内容) ・休止施設に関連する収入の減 ・休止施設の維持管理経費の増等	11,511	(債務75,344) 37,672
合計		11,511	(債務75,344) 50,672

成果目標

- 事業目標 : 県民の森の持続的な運営
- ワーク : 98 自然環境と生物多様性の保全の実現
- ワーク目標 : 自然公園等利用者数 (R1実績) 9,642千人 (R3実績) 4,936千人 (R5目標) R1実績より増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務75,344) 50,672	0	0	0	0	0	0	0	75,344) 50,672
要求額	(債務75,344) 50,672	0	0	0	0	0	0	0	75,344) 50,672
現計予算額	11,511	0	0	0	0	0	0	0	11,511

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課、安心保育推進課、こども家庭課
事業名	原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（国庫）

目的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等、保育施設及び児童養護施設等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
<p>医療機関等</p> <p>○県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給 【支援対象】病院（215施設）、有床診療所（172施設）、 無床診療所（歯科含む・3,465施設）、 あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,477施設）、 保険薬局（1,542施設）</p> <p>【補助単価】病院：24千円/病床、有床診療所：315千円/施設 無床診療所：79千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：7.5千円/施設 保険薬局：40千円/施設</p> <p>【対象期間】R5.4月～R5.9月</p>	-	1,321,172
<p>社会福祉施設</p> <p>○県内の介護・障害福祉・保育施設に対し、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助</p> <p>【支援対象事業】市町が行う、原油価格・物価高騰に係る 社会福祉施設に対する支援事業</p> <p>【補助率】県1/2, 市町1/2</p> <p>【対象期間】R5.4月～R5.9月</p>	-	760,445
<p>○県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】児童養護施設等、母子生活支援施設</p> <p>【補助単価】 児童養護施設等：24千円/人 母子生活支援施設：36千円/施設</p> <p>【対象期間】R5.4月～R5.9月</p>	-	10,824
合 計	-	2,092,441

成果目標

○事業目標：原油価格・物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	2,092,441	2,092,146	0	0	0	0	295	0	0
要 求 額	2,092,441	2,092,146	0	0	0	0	295	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,092,146千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護総務費
担当課	社会援護課
事業名	セーフティネット強化事業補助金（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により生活に課題を抱える生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、市町が行う生活困窮者支援体制の強化を図る取組に対し支援を行う。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
生活困窮者自立支援の 機能強化	生活困窮者等への支援を行う地域のNPO法人等に対する 活動費助成を行う市町を支援 ・補助率：国10/10 ・対象市町：広島市	—	4,500

成果目標

○事業目標：市町の実施する生活困窮者自立支援の体制強化を図る。

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	4,500	4,500	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	4,500	4,500	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金・地域医療介護総合確保基金充当】 (単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
感染拡大防止対策	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	12,128,487	103,248
医療提供体制の確保	医療提供体制確保事業 感染症医療提供体制強化事業	28,432,509	7,336,175
安心・安全な県民生活	介護サービス継続支援事業 障害福祉サービス提供体制確保事業 ほか	1,062,146	3,408,378
合計		41,623,142	10,847,801

成果目標

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症の検査体制及び療養体制の確保 ほか

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,847,801	8,505,222	0	0	0	1,695,887	73,330	0	573,362
要求額	10,847,801	8,505,222	0	0	0	1,695,887	73,330	0	573,362
現計予算額	41,623,142	37,481,245	0	0	0	800,226	33,317	0	3,308,354

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (3,452千円)

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目	事業内容	現計予算額	令和5年度6月補正	
(※1)				
① 感染拡大防止対策				
1	継続 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (コロナ対策担当)	○令和5年度の新型コロナウイルスワクチンについて、県民が安心して接種できるよう、副反応等の相談体制を確保する。 【期間】4～3月(12か月)	0 [0] < 0 > 《 0 》 (0)	103,248 [0] < 0 > 《 103,248 》 (0)
		事業費	0	103,248
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[0]	[0]
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 0 >	< 0 >
		その他国庫、コロナ基金など	《 0 》	《 103,248 》
		一般財源	(0)	(0)
		小計		

② 医療提供体制の確保				
1	継続 医療提供体制確保事業 (コロナ対策担当)	○感染症医療支援チームの活動費を公費で負担する。 ○コロナ患者の入院医療費の自己負担分を公費で負担する。 ○コロナ患者等の入院受入医療機関等に対し、個人防護具、医療機器等の整備費用を補助する。 ○8月以降も調整本部の体制を最低限確保する。 【期間】8～9月(2か月)	2,107,045 [1,916,152] < 73,199 > 《 88,349 》 (29,345)	1,761,417 [1,751,368] < 3,452 > 《 6,597 》 (0)
2	継続 感染症医療提供体制強化事業 (コロナ対策担当)	○医療機関が新型コロナ患者を入院させるために確保した病床に対する補償について、病床確保に必要な補償(空床補償)を行い、医療提供体制を確保する。 【期間】8～9月(2か月)	13,853,402 [13,853,402] < 0 > 《 0 》 (0)	5,574,758 [5,574,758] < 0 > 《 0 》 (0)
		事業費	15,960,447	7,336,175
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[15,769,554]	[7,326,126]
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 73,199 >	< 3,452 >
		その他国庫、コロナ基金など	《 88,349 》	《 6,597 》
		一般財源	(29,345)	(0)
		小計		

③ その他(安心・安全な県民生活)				
1	継続 感染症予防対策事業 (新型コロナ対応) (コロナ対策担当)	○5類感染症への移行に伴い、全数把握から定点把握となり、既存のインフルエンザ定点医療機関が、インフルエンザ/COVID-19定点医療機関として患者数の届出を実施する。 【期間】5月8日～3月(11か月)	104,276 [0] < 0 > 《 48,297 》 (55,979)	1,993 [0] < 0 > 《 996 》 (997)
2	継続 地域医療介護総合確保基金積立事業 (新型コロナ対応) (医療介護政策課)	○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積み立てる。 【負担割合】国2/3、県1/3	657,941 [0] < 0 > 《 438,627 》 (219,314)	1,689,290 [0] < 0 > 《 1,126,193 》 (563,097)
3	継続 介護サービス継続支援事業 (医療介護基盤課)	○新型コロナウイルス感染症の影響により、介護サービス事業所等におけるかかり増し経費を支援する。 【期間】8～10月(3か月)、令和4年度不足分	267,308 [0] < 0 > 《 267,308 》 (0)	1,689,290 [0] < 0 > 《 1,689,290 》 (0)
4	継続 障害福祉サービス提供体制確保事業 (障害者支援課)	○新型コロナウイルス感染症の影響により、障害福祉サービス事業所等におけるかかり増し経費を支援する。 【期間】8～10月(3か月)	11,410 [0] < 0 > 《 7,606 》 (3,804)	27,805 [0] < 0 > 《 18,537 》 (9,268)
		事業費	1,040,935	3,408,378
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[0]	[0]
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 0 >	< 0 >
		その他国庫、コロナ基金など	《 761,838 》	《 2,835,016 》
		一般財源	(279,097)	(573,362)
		小計		

現計予算額(※2) 令和5年度6月補正

総事業費	41,623,142	10,847,801
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[30,839,423]	[7,326,126]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 2,998,628 >	< 3,452 >
その他国庫、コロナ基金など	《 4,476,737 》	《 2,944,861 》
一般財源	(3,308,354)	(573,362)
合計		

※1 現計予算から不足が見込まれる金額

※2 令和5年度の新型コロナウイルス感染症対策事業の総事業費(上記の補正対象事業以外も含む)

令和5年度6月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）

目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
新動物愛護センターの整備及び運営 OPFI手法の導入による動物愛護センター施設整備について、昨今の急激な資材高騰及び金利上昇により、事業予定期間のうち、令和5年度所要額を増額し、令和6～19年度の所要額について、債務負担行為を設定 【維持管理運営期間】令和5年8月1日～令和20年3月31日（15年間）	110,034	(債務119,238) 8,517
旧動物愛護センターの解体準備 ○センター移転に伴う旧センターの解体準備	1,519	—
動物愛護の強化推進 ○動物愛護センターによる野良犬猫等の収容 ○動物愛護・適正飼養に係る普及啓発の実施 ○不妊去勢手術の支援による地域猫活動の推進 ○野良犬・野良猫対策を行う市町への支援	26,620	—
マイクロチップ装着及び登録の推進 ○動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 ○マイクロチップの装着に関する実態調査の実施	3,749	—
合 計	141,922	(債務119,238) 8,517

成果目標

- 事業目標：犬猫の収容頭数の減少（R3実績）収容頭数 1,394頭 （R5目標）収容頭数 2,184頭
収容した犬猫の返還譲渡の促進（R3実績）個人譲渡率 16.3% （R5目標）個人譲渡率 18.9%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務119,238) 8,517	0	0	0	0	0	0	0	119,238) 8,517
要求額	(債務119,238) 8,517	0	0	0	0	0	0	0	119,238) 8,517
現計予算額	141,922	0	0	555	0	0	1,373	1,300	138,694

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	こども家庭センター支所整備事業（単県）【新規】

目的

児童虐待相談対応件数が増加し、事案が複雑・困難化する中、センターの負担が大きくなっていることから、各センターの相談対応件数の適正化を図り、増加する児童虐待相談に、より迅速に、きめ細やかに対応するため、所管区域を見直すこととし、支所を設置する。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	6月補正 要求額
こども家庭センター支所 整備事業	西部C及び東部Cの支所設置（R7.4予定）に向けて、施設改修のための実施設計を実施	—	17,901

成果目標

- 事業目標：こども家庭センター2支所の設置
- ワーク：4 児童虐待防止対策の充実
- ワーク目標：児童虐待により死亡した子供の人数（R4実績）0人（R5目標）0人（R7目標）0人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数（R4実績）22/23市町（R5目標）23/23市町（R7目標）23/23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	17,901	0	0	0	0	1,801	0	16,100	0
要求額	17,901	0	0	0	0	1,801	0	16,100	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）【新規】

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関、病院等を除く 【対象期間】 令和5年4月～9月 【支援額】 3. 5円/kWh（令和5年4月～8月分） 1. 8円/kWh（令和5年9月分）	—	1,800,000

成果目標

○ 事業目標：特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(1,800,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）【新規】

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対し、LPガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
○家庭業務用LPガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、LPガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用LPガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要 【対象期間】 令和5年4月～9月 【支援内容】 1契約あたり3,000円 (500円×6か月分)	—	1,935,000

成果目標

○ 事業目標：家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のLPガス料金に係る負担軽減

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	1,935,000	1,935,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	1,935,000	1,935,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(1,935,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
<p>○コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた県内中小事業者に対して、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助</p> <p>【補助対象事業】 ・LPガスを始めとした電力・ガス・物価高騰等の影響を受けた事業者支援 例：LPガス等の燃料費高騰に対する支援、消費喚起による事業者支援、コスト削減に資する取組支援 等</p> <p>【補助要件】 ・市町が行う事業が中小企業基本法で定義する県内の中小企業（個人事業主含む）への支援であること</p> <p>【補助率】 ・市町の事業者支援額の1/2以内 ※市町ごとの補助上限額は、均等割：人口割＝4：1で算出したものとする。</p>	—	800,000

成果目標

○事業目標：支援対象となった中小事業者の事業継続

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	800,000	800,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	800,000	800,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(800,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業付加価値創出環境整備事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等を受けて、円滑な価格転嫁が求められる中、生産性向上や質上げ等に資する付加価値の創出のため、中小企業の販路開拓の取組を支援する。
併せて、企業間の適正な取引を通じて、サプライチェーン全体での「成長と分配の好循環」の実現及び付加価値の創出を目指す「パートナーシップ構築宣言」制度の普及促進を図る。

事業説明

対象者

付加価値創出を目指す県内中小企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	6 月 補 正 要 求 額
販路開拓支援 ○商品ブラッシュアップ支援 ・販路開拓の促進に向けた事前セミナーの開催 宣言制度の紹介や、見本市・商談会等の出展に関する 商流の仕組み・知財戦略・営業方法等のセミナー ・専門家による助言 パッケージデザイン・価格・表示等の見直しに関する 支援 ○販路開拓支援（商品ブラッシュアップ支援企業対象） ・見本市合同出展支援 合同出展ブースへの参画支援 ・商談会・販売会の開催 商談会・販売会への参画支援	—	55,500
パートナーシップ 構築宣言の普及促進 ○宣言制度登録へのインセンティブ ・見本市個別出展支援 見本市出展経費の助成支援 【助成率】助成対象経費（上限2,000千円）の2/3以内 ○制度の普及促進 ・実務者会議・セミナーの開催	—	32,500
合 計	—	88,000

成果目標

○事業目標： 付加価値創出に向け販路開拓に取り組む企業の増
パートナーシップ構築宣言企業数 50社

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	88,000	88,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	88,000	88,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（88,000千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）【新規】

目的

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な生産性向上・賃上げに向けた取組を支援するとともに賃上げに関する有益な情報等を提供する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
生産性向上に資する設備投資支援 ○県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、生産性向上に資する設備投資に要する経費を支援する。 【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金（※）」の支給を受けた県内中小企業等 ※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引き上げ、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度 【補助率】 国の「業務改善助成金」の助成対象経費の1/10 【補助上限額】 800千円／者	-	43,400
賃上げに関する情報提供 ○賃上げがもたらす企業へのメリットや、事業者が活用できる補助制度等を周知するセミナー等を開催し、中小企業等の持続的な賃上げを可能とする環境整備を支援 【セミナー実施時期・回数】 令和5年9月～12月：計3回 【実施場所】 広島県内（WEB併用）予定	-	6,600
合 計	-	50,000

成果目標

○事業目標：県内事業者の生産性向上・賃上げに向けた取組の増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	50,000	49,830	0	0	0	0	170	0	0
要求額	50,000	49,830	0	0	0	0	170	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(49,830千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光DX推進事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等や、コロナ禍における人件費削減等による人手不足等の課題を観光関連事業者が抱える一方で、サミット開催や国の水際対策の終了を契機に、今後、急激なインバウンドの回復が見込まれているため、観光関連事業者が行うデジタル技術を活用した取組を早急に支援することにより、観光関連事業者の生産性向上を図るとともに、観光客等の利便性向上につなげる。

事業説明

対象者

県内の観光関連事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
事業者への観光DX導入支援 <事業者への観光DX普及啓発事業> ○観光事業者等に対する意識啓発及び必要なDX支援サービス導入に向けた相談・サポートを実施する。 ・事業者への個別訪問 ・出張セミナー、相談会開催 (観光地、商店街等エリア単位) 5か所程度 <事業者のDX導入支援事業> ○観光客が検索・予約・支払いなどの行為をスムーズに行うことができ、事業者が予約管理や注文/チェックインなどの業務をシステム化するスマート観光の導入を支援する。 【例】 ・キャッシュレス決済 ・観光施設や観光アクティビティ等のオンライン予約 ・来店客が自席からタブレット等で注文するセルフオーダーシステム ・勤務シフト管理のオンライン化等 【補助率、補助上限額】 補助率4/5、上限3,000千円	-	281,000

成果目標

- 事業目標：観光DX推進ツール導入事業者数 300社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	281,000	281,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	281,000	281,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金(281,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農地費	目：農村整備事業費
担当課	農業基盤課		
事業名	農業水利施設省エネ推進対策事業（国庫）【新規】		

目的

農業水利施設は、維持管理費に占める電気料金等の割合が高く、電気料金等の高騰による影響を大きく受けることから、その影響額の一部支援を通じて、農業水利施設の省エネルギー化を推進し、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい施設への転換を促すことにより、施設の機能の安定的な発揮を図る。

事業説明

対象者

農業水利施設の管理者等（市町、土地改良区、水利組合等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
農業水利施設 省エネ推進対策 事業 ○農業水利施設の省エネルギー化に取り組む施設管理者等 に対し、エネルギー価格高騰に伴う影響額の一部を支援 【対象施設】農業水利施設（維持管理費に占める電気料 金等の割合が25%以上の施設） 【支援要件】「省エネルギー化推進計画」を策定し、国 が示すソフト・ハードのメニューに原則2 つ以上取り組むこと 【支援金額】エネルギー価格高騰分の7割 【対象期間】令和4年4月～令和5年9月	—	15,000

成果目標

○ 事業目標：省エネルギー化による農業水利施設の機能の安定的な発揮

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課		
事業名	重大な動物感染症緊急対策事業（単県）【新規】		

目的

高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の重大な動物感染症について、全国的に発生が拡大する中、本県においても昨年度、大規模な発生があり、畜産経営体等へ甚大な影響を与えたことから、国が定める飼養衛生管理基準の遵守を家畜の飼養者に徹底させるなど発生予防対策を強化するとともに、発生農場における防疫措置の早期完了に向けた対策を実施する。

事業説明

対象者

畜産経営体 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	6月補正 要求額
発生予防対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ○飼養衛生管理基準の遵守の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・農場の外国人従業員にも対応した多言語による研修用動画の作成、冊子の配布 ・オンライン等を併用した研修会等の開催 ・民間獣医師による農場の遵守状況の確認・指導 ○野生動物の農場への侵入防止 <ul style="list-style-type: none"> ・立地や構造上、目視での確認が困難な鶏舎の調査 	—	9,664
防疫措置の迅速化 <ul style="list-style-type: none"> ○殺処分迅速化 <ul style="list-style-type: none"> ・捕鳥かご、殺処分用コンテナの整備 ・防疫作業従事者管理の効率化に向けたシステムの導入 ○埋却処分迅速化 <ul style="list-style-type: none"> ・図面及び試掘等による、埋却予定地の事前適否調査 	—	34,136
合 計	—	43,800

成果目標

○ 事業目標：高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の重大な動物感染症の発生防止及び発生農場における防疫措置の早期完了

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	43,800	0	0	0	0	0	0	0	43,800
要求額	43,800	0	0	0	0	0	0	0	43,800
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度6月補正

支出科目	款：港湾特別整備事業費	項：広島港費	目：荷捌施設整備費
担当課	港湾振興課		
事業名	荷役機械整備事業費（単県）		

目的

広島港出島地区において、国による大水深岸壁の延伸工事が進められていることを踏まえ、将来貨物量の増加に適切に対応していくため、国の岸壁延伸工事の進捗に合わせて荷役機械（ガントリークレーン）の整備を進めており、荷役機械に使用する材料の調達見込等を考慮し、荷役機械の製作・据付工事を前倒して実施する。

事業説明

対象者

荷主企業、港湾運送事業者、船会社

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	6月補正 要求額
広島港出島地区における荷役機械の整備等	○既存の荷役機械の保守 ○荷役機械の増設（既設ふ頭内の電気設備工事等）	(債務160,000) 600,000	—
	○荷役機械の増設（荷役機械の製作・据付工事等）	—	(債務1,070,000) 30,000
合計		(債務160,000) 600,000	(債務1,070,000) 30,000

成果目標

○事業目標：港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物量の増

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
査定額	(債務1,070,000) 30,000	0	535,000 15,000	0	0	0	0	0	535,000 15,000
要求額	(債務1,070,000) 30,000	0	535,000 15,000	0	0	0	0	0	535,000 15,000
現計予算額	(債務160,000) 600,000	0	80,000 300,000	0	0	0	0	0	80,000 300,000

査定結果

要求どおり